

# 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月19日

Maps to the Future

株式会社 ゼンリン

## 機関投資家向け決算説明会 説明要旨

- 日時：2026年5月19日（火） 13：30～14：30
- 形式：Zoom
- 登壇者：株式会社ゼンリン 代表取締役社長 竹川 道郎

## 1. 2026年3月期 決算概要

## 2. 2027年3月期 通期業績予想

## 3. 各事業の概況

## Appendix

注) 本資料には、本資料作成日時時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動などにかかわる様々なリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。  
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数は切捨て、増減率は小数点以下第2位を四捨五入し小数第1位まで記載しております。  
また、増減率が100%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

- 1) 決算概要
- 2) EBITDA・営業利益の増減 【売上高・費用内訳】（前期比）
- 3) 事業別売上高の増減
- 4) キャッシュ・フロー
- 5) 配当金

**2026年3月期の決算概要について、ご説明いたします。**

# 1) 決算概要

## 2026年3月期 決算のポイント【売上高は3期ぶりの減収(前期同水準)、EBITDA・営業利益は3期ぶりの減益】

- 売上高は、公共ソリューション事業で住宅地図データの提供や受託案件が増加したものの、モビリティソリューション事業で前期に計上した一過性売上の反動減に加え、カーナビゲーション用データの販売が低調に推移し、全体として減収(前期同水準)。
- 損益面では、売上構成変化や人件費の増加などにより、EBITDA・営業利益は減益。経常利益は持分法による投資損益や為替影響などにより微減に留まる。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益の計上などにより、前期比増益。

| (金額単位:百万円)             | ① 前期実績<br>(2025年3月期) | 当期(2026年3月期)    |                       |                  |              |                  |              |
|------------------------|----------------------|-----------------|-----------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
|                        |                      | ② 業績予想          | ③ 当期実績                | 前期比(③-①)         |              | 業績予想比(③-②)       |              |
|                        |                      |                 |                       |                  | 増減率          |                  | 増減率          |
| 売上高                    | 64,363               | 65,500          | <b>64,277</b>         | △ 86             | △ 0.1%       | △ 1,222          | △ 1.9%       |
| 営業費用                   | 60,440               | 61,200          | <b>60,775</b>         | + 334            | + 0.6%       | △ 424            | △ 0.7%       |
| EBITDA<br>(EBITDAマージン) | 9,578<br>14.9%       | 10,000<br>15.3% | <b>9,137</b><br>14.2% | △ 440<br>△ 0.7pt | △ 4.6%<br>-  | △ 862<br>△ 1.1pt | △ 8.6%<br>-  |
| 営業利益<br>(営業利益率)        | 3,923<br>6.1%        | 4,300<br>6.6%   | <b>3,502</b><br>5.4%  | △ 420<br>△ 0.7pt | △ 10.7%<br>- | △ 797<br>△ 1.2pt | △ 18.6%<br>- |
| 経常利益                   | 3,936                | 4,400           | <b>3,866</b>          | △ 69             | △ 1.8%       | △ 533            | △ 12.1%      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益    | 2,606                | 3,000           | <b>2,738</b>          | + 132            | + 5.1%       | △ 261            | △ 8.7%       |
| ROE<br>(自己資本当期純利益率)    | 5.3%                 | 6.0%            | <b>5.5%</b>           | + 0.2pt          | -            | △ 0.5pt          | -            |

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

3

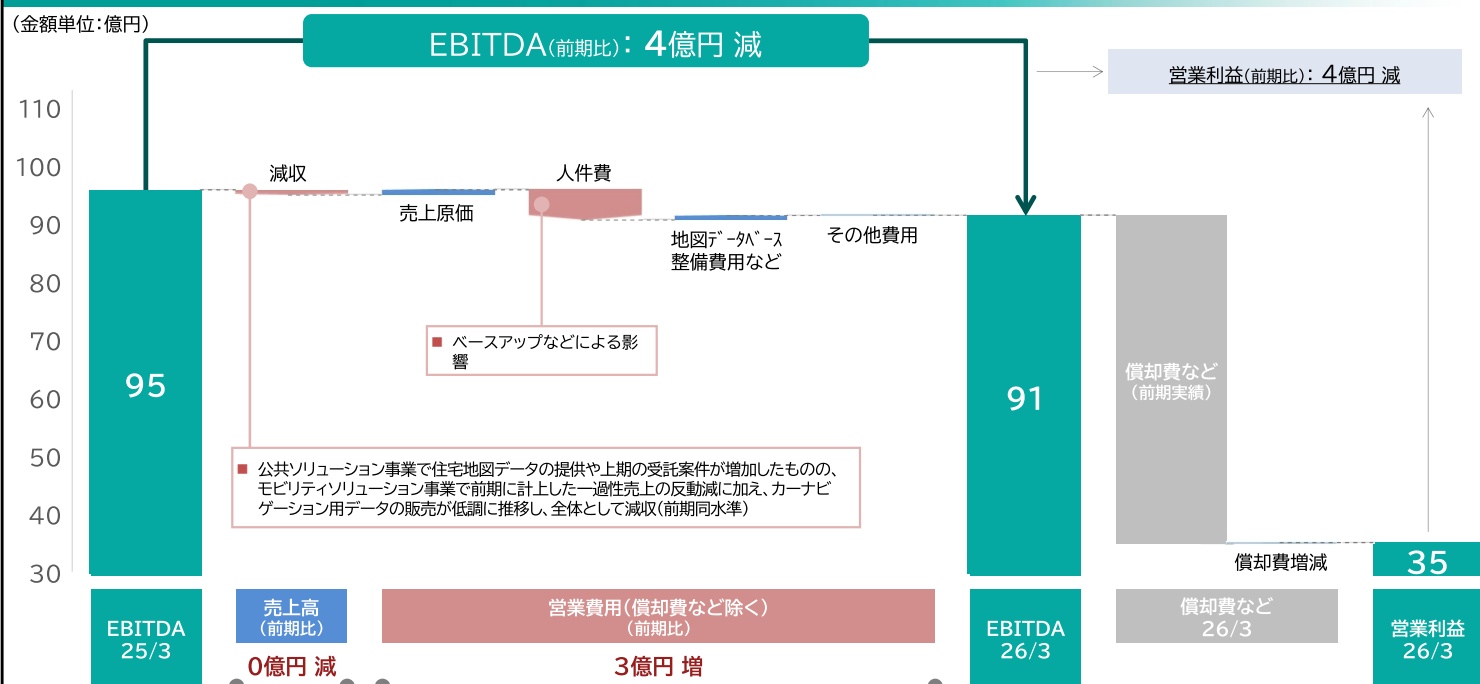
**26年3月期の連結売上高は  
前期同水準の642億円となりました。**

**EBITDAは、4億円減少の91億円、  
営業利益は、35億円、**

**経常利益は、持分法による投資損益や為替の影響などにより、  
6千万円減少の38億円、**

**親会社株主に帰属する当期純利益は、  
投資有価証券売却益の計上などにより、1億円増加の27億円となりました。**

## 2) EBITDA・営業利益の増減【売上高・費用内訳】（前期比）



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

4

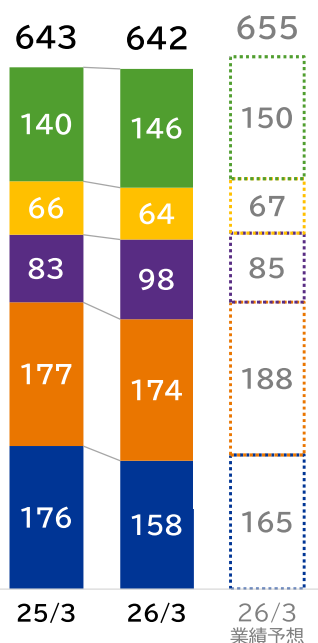
EBITDA及び営業利益の増減について、  
売上高と費用の観点からご説明いたします。

売上高は、  
公共ソリューション事業が増収となったものの、  
モビリティソリューション事業が大幅減収となったことなどにより、  
前期同水準となりました。

営業費用は、  
売上原価・地図データベース整備費用・償却費などは  
前期同水準となりましたが、  
ベースアップにより人件費が増加し、3億円増加いたしました。

### 3) 事業別売上高の増減

(金額単位:億円)



※ 25年3月期の数値は、中長期経営計画(ZGP2030)の事業区分に組み替えて表示しております。

|                | 前期比<br>(増減率)        | 業績予想比<br>(増減率)      | 2026年3月期の事業概況                                                                                                                                                             |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売上計            | △ 0億円<br>(△ 0.1%)   | △ 12億円<br>(△ 1.9%)  | —                                                                                                                                                                         |
| プロダクトソリューション   | + 6億円<br>(+ 4.4%)   | △ 3億円<br>(△ 2.4%)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>GISパッケージをはじめとしたストック商材は計画通り、堅調に推移</li> <li>フロー商材は、住宅地図帳などの減少傾向が続き、業績予想未達</li> </ul>                                                 |
| マーケティングソリューション | △ 1億円<br>(△ 2.7%)   | △ 2億円<br>(△ 3.5%)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>クライアントの販促活動縮小により、前期比減収、業績予想未達</li> </ul>                                                                                           |
| 公共ソリューション      | + 15億円<br>(+ 18.6%) | + 13億円<br>(+ 15.9%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>消防署通信指令システムのリプレイスによる住宅地図データの提供、および国勢調査の大型受託案件などにより、前期および業績予想を上回り大幅増収</li> </ul>                                                    |
| インフラソリューション    | △ 2億円<br>(△ 1.5%)   | △ 13億円<br>(△ 6.9%)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>APIサービスが堅調に推移するものの、前期計上した案件の反動減や新規顧客開拓が遅延し、前期比減収、業績予想未達</li> </ul>                                                                 |
| モビリティソリューション   | △ 18億円<br>(△ 10.3%) | △ 6億円<br>(△ 4.1%)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>前期に計上した過年度の数量報告過少分の反動減(約4億円)</li> <li>モデル終焉や生産調整などによる当社データ採用モデルの自動車販売台数減少</li> <li>海外子会社における受託ビジネスの縮小(採算性の低い受託ビジネスの見直し)</li> </ul> |

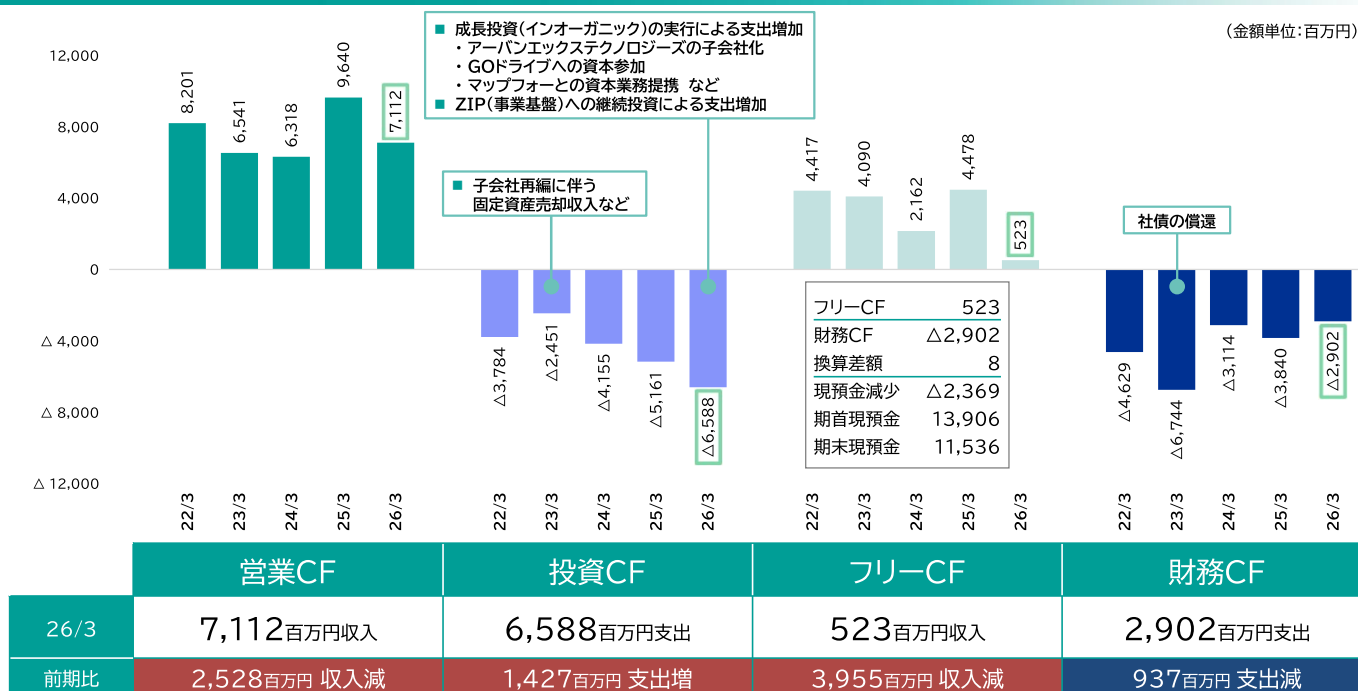
| (参考) 国内自動車販売台数                            | 前期    | 当期    | 増減率   |
|-------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 4Q累計(4月～3月)                               | 457万台 | 453万台 | △0.9% |
| 4Q期間(1月～3月)                               | 128万台 | 125万台 | △2.5% |
| (出典元:社日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会の公表値を当社で合算) |       |       |       |

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

5

事業別売上高を示しておりますが、  
事業の詳細については、後ほどご説明いたします。

## 4) キャッシュ・フロー



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

6

キャッシュ・フローの状況です。

営業キャッシュ・フローは、  
 前期の法人税等の支払いが増加したことなどにより  
 前期比で、25億円収入減の71億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、  
 前期比で、14億円支出増の65億円の支出となりました。  
 内訳としましては、  
 時空間データベースやサービス基盤へのソフトウェア投資に加え、  
 ベンチャーの子会社化や事業会社への投資などに20億円を支出いたしました。

財務キャッシュ・フローは、  
 配当金の支払いや、借入金の返済などにより、  
 29億円の支出となりました。

以上により、期末の現預金残高は、  
 前期末から23億円減少の115億円となりました。

## 5) 配当金

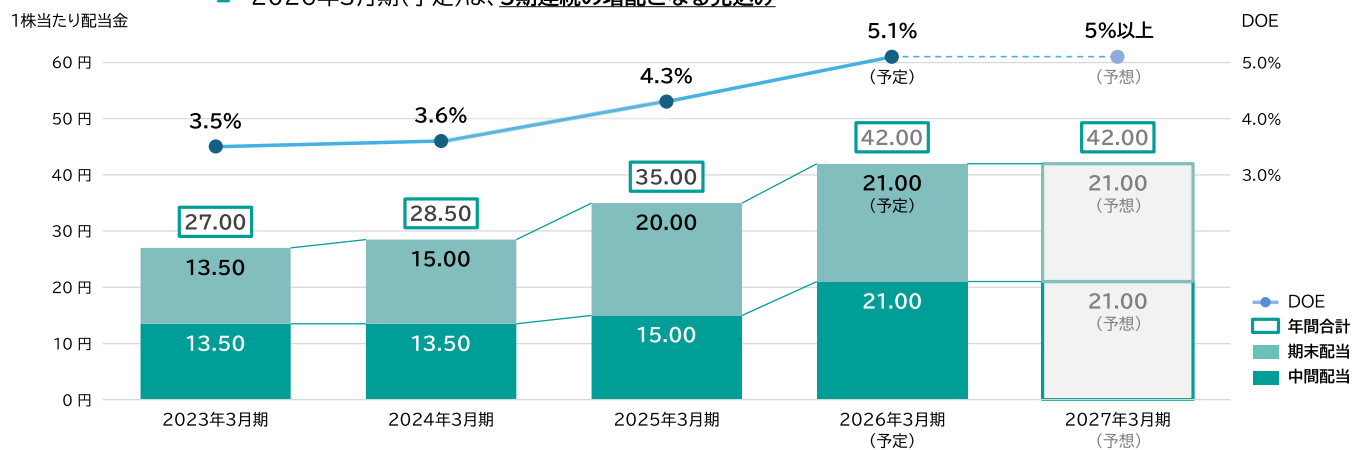
### 利益還元の基本方針

中長期経営計画における利益成長に基づき  
安定的・継続的な配当の実施に加え、機動的な自己株式の取得を実施

#### 配当

<2026年3月期> 中間 21円、期末 21円(予定)、年間 42円(予定) / DOE 5.1%(予定)  
(前期比+7円) (前期比+0.8pt)

- 1994年9月の福証上場以来、普通配当の減配なし
- 2026年3月期以降、DOE目標を従来の3%以上から5%以上に引き上げ (2026年3月期:5.1%の予定)
- 2026年3月期(予定)は、5期連続の増配となる見込み



配当金についてご説明いたします。

当社は利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としており、目標とする指標も、配当性向ではなく、DOEを採用しております。

また今期からスタートした中長期経営計画ZGP2030では、DOE目標を3%以上から5%以上に引き上げました。

この配当方針に則り、26年3月期の年間配当金は5期連続増配の、1株当たり42円となり、DOEは5.1%となります。



## 2. 2027年3月期 通期業績予想

- 1) 通期業績予想
- 2) EBITDA・営業利益の増減【売上高・費用内訳】(前期比)
- 3) 中長期経営計画(ZGP2030) 業績目標の進捗
- 4) ZGP2030 キャピタルアロケーションの進捗

**27年3月期の業績予想について、ご説明いたします。**

# 1) 通期業績予想

## 2027年3月期 通期業績予想のポイント【売上高・経常利益までは2期ぶり増収増益、当期純利益は前期特別利益の反動で減益】

- モビリティソリューション事業は引き続き厳しい事業環境が続くと見込まれるものの、GISパッケージなどストック型サービスやソリューション売上の拡大、新商材の投入により、全体としては増収を見込む
- 増収に伴う売上原価の増加や高度時空間データベース構築に向けた成長投資に加え、ベースアップの継続による人件費の増加などにより、EBITDAは増益、営業利益は前期微増(前期同水準)を見込む
- 当期純利益は、前期に投資有価証券売却益を計上した反動で減益(当期、特別利益への計画織り込みなし)

(ZGP2030目標比)

- ・ 外部環境変化によりモビリティソリューション事業が目標比で大幅減収。インフラソリューション事業は新規顧客開拓が遅延し目標比では大幅減収となるも、2nd Stageでの増収牽引を見込む
- ・ 費用面では、2nd Stageの成長加速に向けた高度時空間データベース構築に向けた成長投資などの費用増加を見込む
- ・ EBITDA・営業利益は、これらの費用増加に加え、当社が固定費中心のコスト構造であることから、減収分が利益に大きく反映される結果となり、目標比では大幅減益となる見通し

| (金額単位:百万円)             | ① 前期実績<br>(2026年3月期) | 当期(2027年3月期)    |                       |                  |             |                    |              |
|------------------------|----------------------|-----------------|-----------------------|------------------|-------------|--------------------|--------------|
|                        |                      | ② ZGP2030目標     | ③ 業績予想                | 前期比(③-①)         |             | 目標比(③-②)           |              |
|                        |                      |                 |                       |                  | 増減率         |                    | 増減率          |
| 売上高                    | 64,277               | 68,000          | <b>66,000</b>         | + 1,722          | + 2.7%      | △ 2,000            | △ 2.9%       |
| 営業費用                   | 60,775               | 62,500          | <b>62,400</b>         | + 1,624          | + 2.7%      | △ 100              | △ 0.2%       |
| EBITDA<br>(EBITDAマージン) | 9,137<br>14.2%       | 11,500<br>16.9% | <b>9,500</b><br>14.4% | + 362<br>+ 0.2pt | + 4.0%<br>- | △ 2,000<br>△ 2.5pt | △ 17.4%<br>- |
| 営業利益<br>(営業利益率)        | 3,502<br>5.4%        | 5,500<br>8.1%   | <b>3,600</b><br>5.5%  | + 97<br>+ 0.1pt  | + 2.8%<br>- | △ 1,900<br>△ 2.6pt | △ 34.5%<br>- |
| 経常利益                   | 3,866                | (非開示)           | <b>3,900</b>          | + 33             | + 0.9%      | -                  | -            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益    | 2,738                | 4,000           | <b>2,500</b>          | △ 238            | △ 8.7%      | △ 1,500            | △ 37.5%      |
| ROE<br>(自己資本当期純利益率)    | 5.5%                 | 8.0%            | <b>5.1%</b>           | △ 0.4pt          | -           | △ 2.9pt            | -            |

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

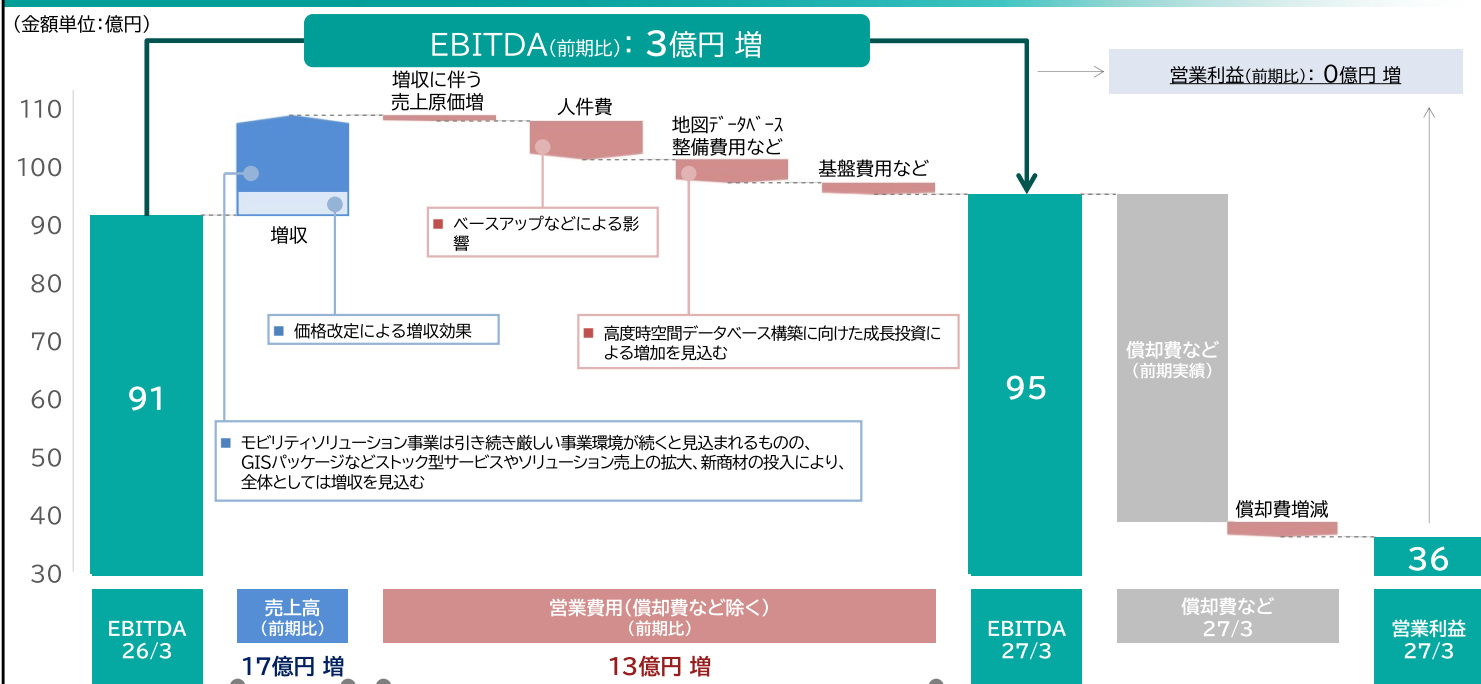
9

27年3月期の業績予想につきましては、

売上高は、17億円増加の660億円、  
EBITDAは、3億円増加の95億円、  
営業利益・経常利益は前期同水準とし、

親会社株主に帰属する当期純利益は、  
前期計上した投資有価証券売却益などの反動により  
2億円減少の25億円としております。

## 2) EBITDA・営業利益の増減【売上高・費用内訳】（前期比）



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

10

EBITDA及び営業利益の増減について、  
売上高と費用の観点からご説明いたします。

売上高は、  
モビリティソリューション事業は厳しい状況が続くと見込まれるものの、  
パッケージやソリューションの強化、価格改定の実施などにより、  
17億円の増収としております。

費用面では  
ベースアップによる人件費の増加、  
高度時空間データベースやサービス提供基盤の構築により  
費用全体で13億円の増加となります。

その結果、EBITDAは26年3月期比で3億円増加の  
95億円を見込んでおります。

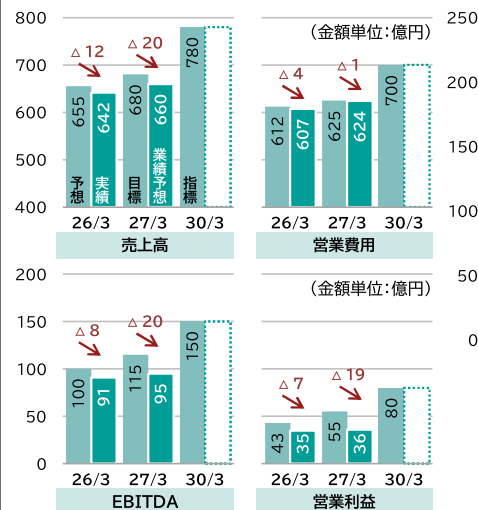
なお、営業利益につきましては、  
過年度のサービス提供基盤に係る償却費の増加により、  
26年3月期と同水準の36億円を見込んでおります。

### 3) 中長期経営計画(ZGP2030) 業績目標の進捗

- ・ZGP2030 1st Stage(2026年3月期実績・2027年3月期業績予想)は、当初予想・目標を下回る
- ・1st Stageの成長投資を2nd Stageの収益拡大に繋げることで、最終年度(2030年3月期)の当初指標(売上高・各利益)は据え置き

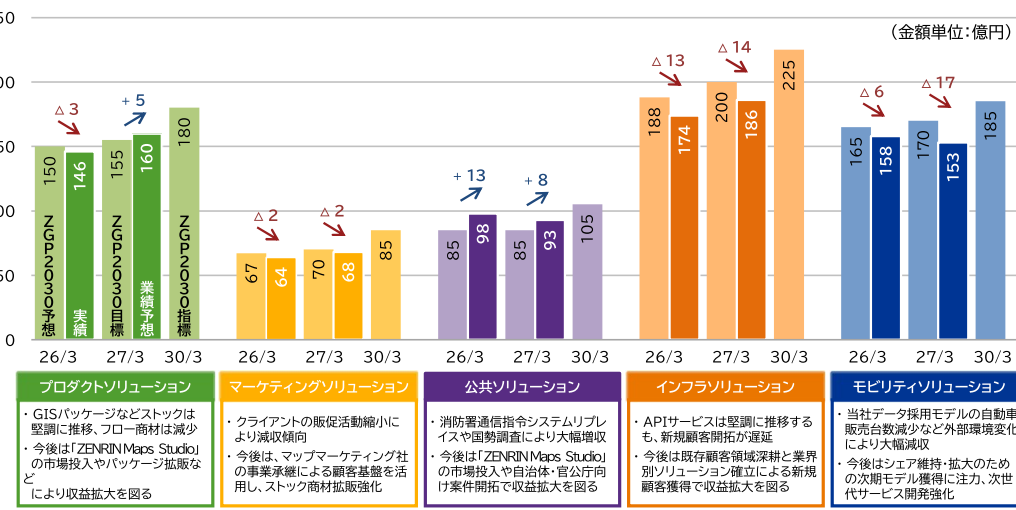
#### ■ 売上高～営業利益

1st Stage(26/3、27/3)は、当初目標比で減収となる一方、変革実行期として成長投資を継続実施



#### ■ 事業別売上高

ZGP2030最終年度(2030年3月期)の売上高総額は現時点で変更を想定していないものの、1st Stageの実態に即し、事業別売上高の数値は今後組み替え予定



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

11

ZGP2030の目標に対する進捗を示しております。

ZGP2030策定当初の目標値に対して、下振れの実績・予想となりました。売上高は、インフラソリューション事業・モビリティソリューション事業の減収が大きく、外部環境の変化への対応や、ソリューションサービスの新規案件獲得に時間を要しております。

費用面では2nd Stageでの成長加速に向けた、データベースの高精度化やサービス提供基盤の強化を着実に進めており、減収の影響を受け、利益は下振れで進捗しております。

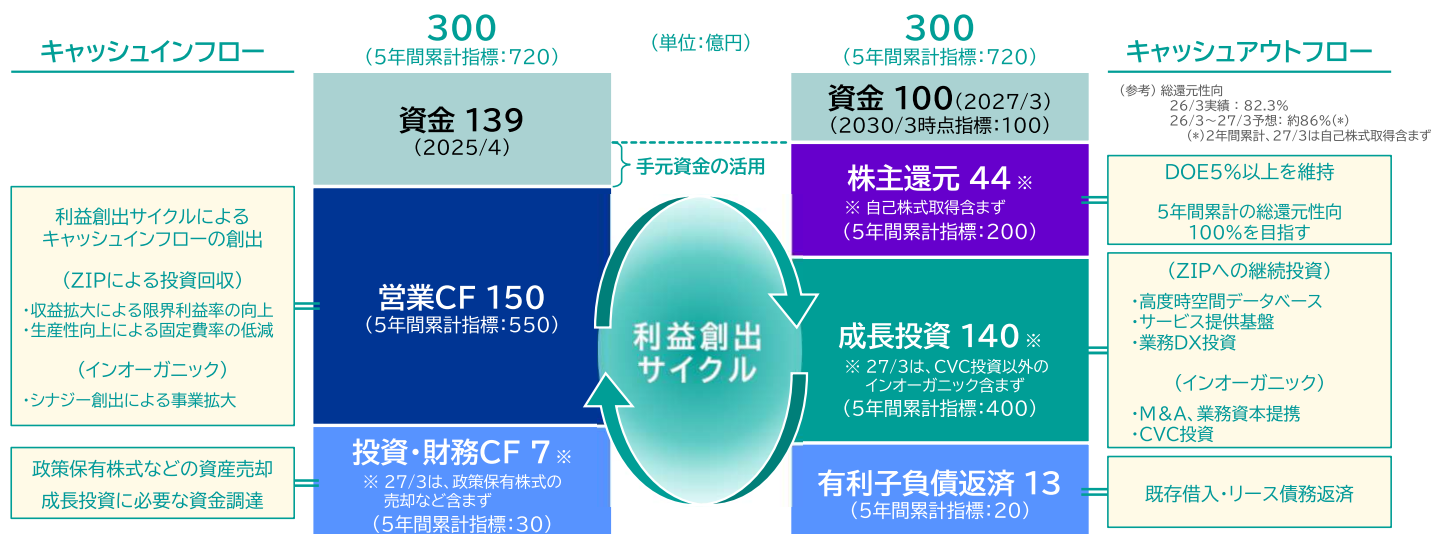
投資回収や事業変革を加速することで、ZGP2030最終年度である30年3月期の目標は現時点では据え置きとし、事業別売上高については、外部環境や事業の進捗を考慮し、見直しを行ってまいります。

## 4) ZGP2030 キャピタルアロケーションの進捗

- ・ ZGP2030 1st Stageのキャッシュインフローは想定を下回る見通しであるが、手元資金の活用などにより、2nd Stageでの収益拡大に向け必要な成長投資は当初予定通り実行
- ・ 株主還元として、配当はDOE5%以上とし、2nd Stageでの利益成長を含めZGP2030の5年間累計総還元性向100%を目指す

### ■ 1st Stage(2026年3月期 実績+2027年3月期 予想)イメージ (記載金額は概算)

※ 5年間累計指標：中長期経営計画(ZGP2030)の対象期間である2026年3月期～2030年3月期の累計数値を記載しております。



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

12

続いて、ZGP2030 1st Stageである  
26年3月期実績と27年3月期予想における  
キャピタルアロケーションの進捗について説明いたします。

1st Stageの2年間で営業キャッシュ・フローを150億円創出し、  
株主還元44億円、成長投資に140億円の配分を見込んでおります。

営業キャッシュ・フローは、利益水準が低調に推移するため  
当初想定よりも下回って進捗しておりますが、

2nd Stageでの成長加速のために必要となる投資については、  
手元資金を活用し、当初想定で配分していきます。

なお、このスライドの成長投資には、今後のM&Aを含んでおりませんが、  
収益拡大やデータベース整備の効率化などで、シナジーが見込める会社がある場合は、  
積極的に検討してまいります。

また、株主還元につきましては、ZGP2030の対象期間である  
26年3月期から30年3月期までの累計で、  
総還元性向100%を目指しております。  
このスライドの27年3月期の数値には自己株式の取得を含めておりませんが、  
適時適切なタイミングでの実施を検討してまいります。

### 3. 各事業の概況

- 1) プロダクトソリューション事業
- 2) 公共ソリューション事業
- 3) マーケティングソリューション事業
- 4) インフラソリューション事業
- 5) モビリティソリューション事業

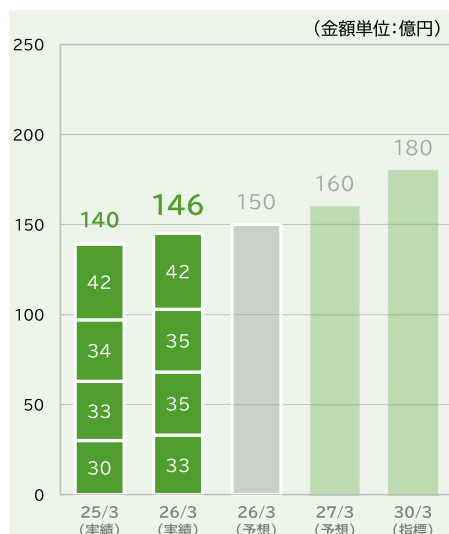
**各事業の概況について、ご説明いたします。**

# 1) プロダクトソリューション事業

|           |       |              |
|-----------|-------|--------------|
| 26年3月期 実績 | 前期比   | +6億円 (+4.4%) |
| 【146億円】   | 業績予想比 | △3億円 (△2.4%) |

## ZGP2030 方針

新規サービス(セクション)の市場投入と 既存サービス(パッケージ)の  
幅広いラインナップでさらなるストックビジネスの拡大



## 2026年3月期 実績

- GISパッケージをはじめとしたストック商材は計画通り堅調に推移  
【GISパッケージ売上高：54億円（前期比+4億）】
- フロー商材は、住宅地図帳などの減少傾向が続き、  
プロダクト事業全体では、前期比大幅増収となるも業績予想は未達

## 【ZGP2030進捗】

- GISパッケージの機能拡充（登記所備付地図データを実装）
- 期末ストック比率：60%台で推移

## 2027年3月期の取り組み

- セクションサービス「ZENRIN Maps Studio」の市場投入 ⇒トピック
- GISパッケージの拡販、ソリューションへのアップセル、価格改定(8月以降)

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

14

## プロダクトソリューション事業です。

26年3月期の実績は146億円、前期比で6億円の増加、  
業績予想比では3億円の減少となりました。

GISパッケージをはじめとするストック商材は、  
計画通り堅調に推移しましたが、  
フロー商材は住宅地図データなどの減少傾向が続き、  
事業全体では前期比で大幅増収となった一方で、  
業績予想には未達となりました。

GISパッケージの機能拡充として、  
登記所備え付け地図データを実装いたしました。  
従来はエリア限定で情報提供をしていた土地の売買取引などに必要な地番情報を  
全国に拡大し、幅広いユーザーの獲得に繋がられるようになりました。

期末のストック比率については、60%台で順調に推移しております。

27年3月期につきましては、  
ZENRIN Maps Studioの市場投入に加え、  
GISパッケージの継続した拡販、ソリューションへのアップセル、  
価格改定などを実施してまいります。

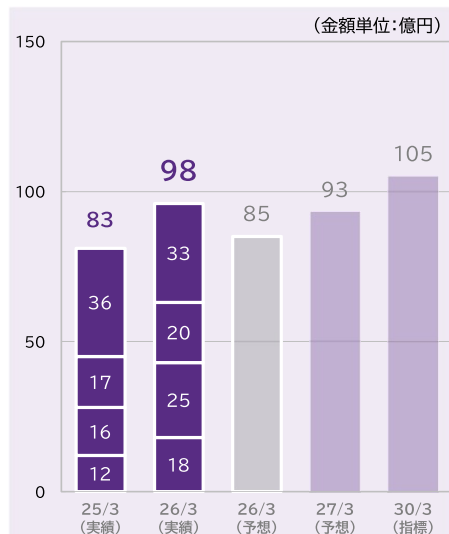


## 2) 公共ソリューション事業

|           |       |                |
|-----------|-------|----------------|
| 26年3月期 実績 | 前期比   | +15億円 (+18.6%) |
| 【98億円】    | 業績予想比 | +13億円 (+15.9%) |

### ZGP2030 方針

省庁・地域の課題を解決するソリューションビジネスの強化・標準化と新規サービス(セクション)の市場投入でストックビジネスを本格化



### 2026年3月期 実績

- 消防署通信指令システムのリプレイスによる住宅地図データの提供、および国勢調査の大型受託案件などにより、前期および業績予想を上回り大幅増収

### 【ZGP2030進捗】

- 空き家、防災、交通、観光など、地域課題解決支援サービスの開発・提案を各地域で推進
- 自治体のDX支援およびストックビジネスの拡大推進
  - デジタル地図データ導入自治体数:1,100超
  - ストック型サービス導入自治体数 :約590自治体

### 2027年3月期の取り組み

- セクションサービス「ZENRIN Maps Studio」の市場投入 ⇒トピック
- 自治体との地域共創案件、官公庁受託案件の開拓・強化

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

15

公共ソリューション事業です。

26年3月期の実績は98億円、前期比で15億円の増加、業績予想比で13億円の増加となりました。

26年3月期は、消防署通信指令システムのリプレイスに伴う住宅地図データの提供や、国勢調査等の大型受託案件などにより、前期および業績予想を上回る大幅な増収となりました。

空き家、防災、交通、観光などの地域課題解決支援のサービス開発・提案を各地域で推進してきました。

自治体のDX支援およびストックビジネスの拡大推進につきましては、デジタル地図データの導入自治体数は1,100を超え、付随型サービスの導入自治体数は590自治体となっております。

27年3月期の取り組みとして、プロダクトソリューション事業同様にZENRIN Maps Studioの市場投入を行ってまいります。

また、自治体との地域共創案件や観光庁受託案件の開拓・強化を進めてまいります。



## セミオーダー型業務支援クラウドサービス（セレクションの商品化）

ソリューションサービスで培ったシステム開発ノウハウを活用し、汎用部品化した業務機能とデータコンテンツをセレクトして、お客様専用のWEBアプリケーションを構築・提供するストックモデルの新サービス

自治体・地域中堅企業のDXニーズに応えて、パッケージからの利用拡大と新たな顧客基盤の確立により、地域共創を加速

**売上目標：2030年3月期 50億円**

（プロダクトソリューション事業＋公共ソリューション事業の合計）

ZGP2030における商品体系とターゲット



DX推進におけるよくある課題



「パッケージじゃ足りない、フルスクラッチは高い…」  
「DXの最適解が見つからない」  
「“自社業務専用”の地図サービスがほしい」

**ZENRIN Maps Studioなら**

必要な機能とコンテンツを選んでカスタマイズ  
ちょうどいい機能と価格でDXを実現

**初期費用0円から、最短5営業日で導入可能！**  
クラウド型で設備投資を抑えつつ、  
個別要件への優れた柔軟性と拡張性を提供



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

16

**ZENRIN Maps Studioは、セミオーダー型の業務支援クラウドサービスで、商品体系におけるセレクションの商品化になります。**

**ベースのアプリケーションに対して、多様な業務の機能と、データコンテンツを掛け合わせることで顧客の課題解決を支援してまいります。**

**現在、地域のDXニーズは大きく高まっており、当社の地域拠点での営業活動を本格化しております。具体的には、全社横断の「地域共創プロジェクト」を立ち上げ、一昨年度から昨年度にかけてさまざまな検証を行ってまいりました。これを踏まえ、今年度は全国52の地域拠点すべてでソリューション型営業を導入し、地域DX市場の開拓を積極的に進めてまいります。**

**その中核となる商品が、ZENRIN Maps Studioです。本サービスは、初期費用0円から最短5営業日で導入可能であり、中小企業から準大手企業まで、もしくは官公庁から自治体、また一部省庁まで、幅広い顧客に対してソリューションを提案できる商品となっております。**

**これまでの地域向け商材は、個店向けのパッケージ商品や住宅地図帳、あるいは受託サービスが中心でしたが、ZENRIN Maps Studioの投入により、さまざまな顧客にアプローチが可能となります。**

また、地域共創プロジェクトでは、さまざまなPOCも実施しております。  
現場で把握した顧客ニーズをもとに、実装に向けたPOCを進め、  
ZENRIN Maps Studioの機能拡充に反映し、  
それを全国へ展開していく、このビジネス循環を確立してまいります。

ZENRIN Maps studioに起因する売上については、  
30年3月期に50億円を目標としております。  
27年3月期における各種活動を通じて、  
蓋然性をしっかりと形にしていきたいと考えております。

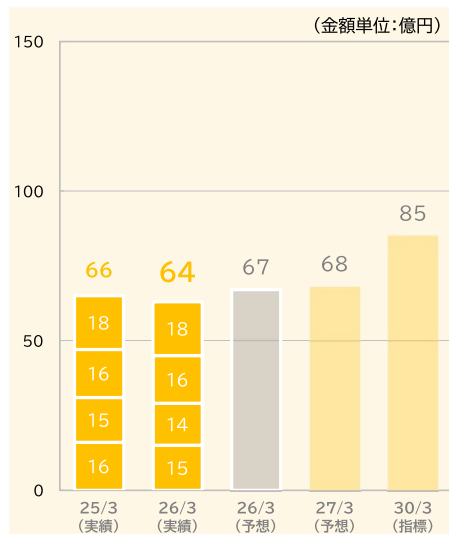
なお、今年の1月より一部のエリアでテスト営業を開始し、  
非常に好評をいただいております。  
4月の正式リリース、また5月にはバージョンアップを実施し、  
今後は全国で本格稼働してまいります。

### 3) マーケティングソリューション事業

|           |       |              |
|-----------|-------|--------------|
| 26年3月期 実績 | 前期比   | △1億円 (△2.7%) |
| 【64億円】    | 業績予想比 | △2億円 (△3.5%) |

ZGP2030  
方針

個々のマーケティング課題に最適化したサービスで  
個店から企業まで幅広い顧客を獲得



#### 2026年3月期 実績

- ・ クライアントの販促活動縮小により、前期比減収、業績予想未達

#### 【ZGP2030進捗】

- ・ スtock商材のラインナップ拡充:「OricomBox」の提供開始
- ・ グループ会社のゼンリンマーケティングソリューションズが、GISエリアマーケティングの業界大手であるマップマーケティング社を吸収分割し全事業を承継。顧客基盤を拡大し、さらなる事業成長を加速
- ・ 期末ストック比率:5%

#### 2027年3月期の取り組み

- ・ 新たな顧客基盤を活用し、「ArmBox」「OricomBox」など、Stock商材の拡販強化

マーケティングソリューション事業です。

26年3月期の実績は64億円、前期比1億円の減少、業績予想比は2億円の減少となりました。

クライアントの販促活動縮小により、前期比減収となり、業績予想が未達となりました。

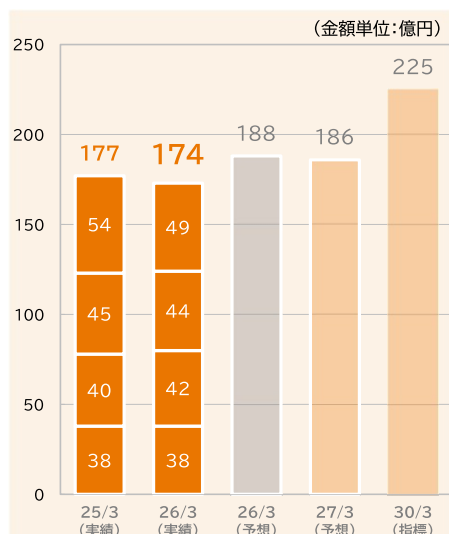
ZGP2030の進捗としましては、グループ会社のゼンリンマーケティングソリューションズが、GISエリアマーケティングの業界大手であるマップマーケティング社を吸収分割し、全事業を承継しております。顧客基盤を拡大し、さらなる事業成長を加速してまいります。

27年3月期の取り組みとしましては、新たな顧客基盤を活用し、「ArmBOX」「OricomBox」などのStock商材の拡販を強化してまいります。

## 4) インフラソリューション事業

|                |       |               |
|----------------|-------|---------------|
| 26年3月期 実績      | 前期比   | △2億円 (△1.5%)  |
| <b>【174億円】</b> | 業績予想比 | △13億円 (△6.9%) |

|               |                                                   |
|---------------|---------------------------------------------------|
| ZGP2030<br>方針 | 物流・不動産分野など、産業インフラを担う大手企業との共創により<br>ソリューションビジネスを拡大 |
|---------------|---------------------------------------------------|



### 2026年3月期 実績

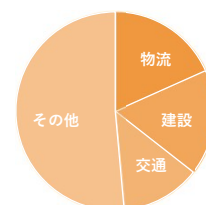
- APIサービスが堅調に推移するものの、前期計上した案件の反動減や新規顧客開拓が遅延し、前期比減収、業績予想未達

### 【ZGP2030進捗】

- 建設(不動産)・物流分野はライセンスやソリューションの横展開により順調に推移
- その他のセグメントは、提案領域の分析、ソリューション開発を推進中

### 2027年3月期の取り組み

- 既存顧客領域の深耕と、業界別ソリューションの確立による新規顧客の獲得



インフラソリューション事業における  
'27. 3末の業界ポートフォリオイメージ

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

18

インフラソリューション事業です。

26年3月期実績は174億円、前期比2億円の減少、  
業績予想比で13億円の減少となりました。

APIサービスが堅調に推移するものの、  
前期計上した案件の反動減や、新規顧客開拓が遅延し、  
前期比減収、業績予想は未達となりました。

建設・不動産・物流分野は、  
ライセンスやソリューションの横展開により順調に推移しております。

その他セグメントは、提案領域の分析、ソリューション開発を推進中です。

今回、各ビジネス領域に対して、当社のソリューションがどのように提案できるか、  
バリューチェーンの詳細な分析を進めてまいりました。

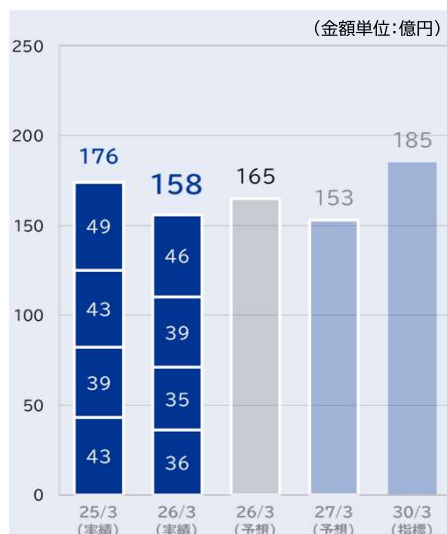
27年3月期につきましては、主に建設・不動産分野、  
および物流分野を中心に、既存顧客の深耕と業界別ソリューションの確立、  
新規顧客の獲得を進めてまいります。

## 5) モビリティソリューション事業

26年3月期 実績 前期比  $\Delta 18$ 億円 ( $\Delta 10.3\%$ )  
【158億円】 業績予想比  $\Delta 6$ 億円 ( $\Delta 4.1\%$ )

ZGP2030  
方針

既存ナビビジネスのシェア拡大と、EV/AD/ADASなど  
次世代自動車サービスのソリューションパートナーとして高度なモビリティ社会を支援



### 2026年3月期 実績

- ・ 前期に計上した過年度の数量報告過少分の反動減(約4億円)
- ・ モデル終焉や生産調整などによる当社データ採用モデルの自動車販売台数減少
- ・ 海外子会社における受託ビジネスの縮小(採算性の低い受託ビジネスの見直し)

### 【ZGP2030進捗】

- ・ ソリューションサービスの提供による単価アップ、シェア拡大の取り組み強化 →トピック
- ・ 自動車メーカーと連携し次世代の技術・車両開発に向けた試験研究・開発を推進

### 2027年3月期の取り組み

- ・ 国内自動車販売動向に注視しつつ、シェア維持・拡大のための次期モデル獲得に注力
- ・ SDV時代到来を踏まえ、地理空間情報を活用した次世代のサービス開発を強化

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

19

モビリティソリューション事業です。

26年3月期実績は158億円、前期比で18億円の減少、  
業績予想比で6億円の減少となりました。

前期に計上した過年度の数量報告過少分の反動減に加え、  
モデル終焉や生産調整などによる当社データ採用モデルの新車販売台数が  
減少したほか、海外子会社における受託ビジネスの縮小などにより、  
前期比で大幅な減収となりました。

ZGP2030の進捗につきましては、ソリューションサービスの提供による  
単価アップやシェア拡大の取り組みを強化するとともに、  
自動車メーカーと連携し、次世代の技術・車両開発に向けた  
試験研究・開発を推進してまいります。

27年3月期につきましては、国内自動車販売動向を注視しつつ、  
シェアの維持・拡大に向けた次期モデルの獲得に注力してまいります。  
SDV時代の到来に向けて、地理空間情報を活用した  
次世代のソリューションサービスの開発を強化してまいります。



## 市場シェアのさらなる拡大

当社の地図データが  
JVCケンウッド製のカーナビに採用

市場で高い人気を誇るJVCケンウッド製のカーナビ「彩速ナビ」の新モデルに当社地図データが採用。ゼンリンの保有するモビリティに最適化されたネットワークデータ「Mobility based Network」などが高く評価。さらにナビと連携するスマホアプリ「ゼンリンナビコネクト for KENWOOD」（カーナビユーザー向けのスマホアプリ）も同時に開発・提供開始。

シェア拡大とともに、サービスビジネスの強化、ストック化も推進。

（2026年5月発表）



「Mobility based Network」イメージ  
移動にかかわるあらゆる道路をネットワークデータ化



## ソリューションサービスへの転換

当社開発の完全通信型のナビゲーションアプリが  
日産自動車 新型「日産リーフ」のDAに初採用

当社が開発したナビゲーションアプリが、日産自動車の電気自動車「リーフ」(B5グレード)のディスプレイオーディオ (DA)「NissanConnectインフォテインメントシステム [シンプル]」に採用。

DAの普及に伴う市場変化を捉え、データ提供のみに留まらず、アプリケーションまで開発するソリューションサービスを推進。付加価値による高単価化を実現し、ストック型ビジネスの構築を推進。

（2026年3月発表）



ゼンリン独自の調査で取得した交差点・看板情報をもとに、分かり易く丁寧な案内を実現

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

20

**変化するナビ市場の対応として、2点のプレスリリースを行っております。**

**まず1点目は、市場シェアのさらなる拡大に向けて  
当社の地図データがJVCケンウッド製のカーナビに採用されました。**

**これまでは他社データが採用されておりましたが、  
当社の「Mobility based Network」という  
非常に精密な道路ネットワークを持つデータを採用いただきました。  
今後はさまざまな自動車メーカーを含め提案を加速してまいります。**

**また、ゼンリンナビコネクトというスマートフォンを含む車載機との連動という  
ソリューションが、今後一般化してまいります。  
その第一弾として、ゼンリンナビコネクトを提供することによって、  
車だけではなく、ドライバーを含め、モビリティ全体でソリューションを提供していく  
ビジネスモデルを確立してまいります。**

**2点目は、ソリューションサービスの転換として、  
当社開発の完全通信型のナビゲーションアプリが日産自動車新型リーフに採用されました。**

**これはディスプレイオーディオという、モニターだけのモデルに対して  
多様なアプリケーションを搭載する車載機の広がりに対応したものです。  
今後は、さまざまな車のグレードに応じて、車載機の形も多様化してまいります。  
当社はデータベースの提供にとどまらず、アプリケーションやサービス、  
また協業するさまざまなメーカーと共同でモビリティのソリューションを展開し、  
モビリティ事業におけるシェア拡大と維持を着実に進めてまいりたいと考えております。**

# ZENRIN

## Maps to the Future

株式会社ゼンリン <https://www.zenrin.co.jp>

IRお問い合わせ先 [zenrin-ir@zenrin.co.jp](mailto:zenrin-ir@zenrin.co.jp)

会社説明資料 [https://www.zenrin.co.jp/ir/pdf/corporate\\_profile.pdf](https://www.zenrin.co.jp/ir/pdf/corporate_profile.pdf)